

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 06-6348-8951
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,386	△29.3	△466	—	△439	—	△363	—
21年3月期	13,279	△3.1	395	△50.3	397	△49.4	312	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△11,532.78	—	△9.7	△7.3	△5.0
21年3月期	9,923.44	—	8.0	5.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,690	3,547	61.9	111,852.03
21年3月期	6,397	4,021	62.3	126,590.02

(参考) 自己資本 22年3月期 3,523百万円 21年3月期 3,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	84	△740	△248	1,275
21年3月期	187	△442	△83	2,195

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	85	27.2	2.2
22年3月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00	85	△23.4	2.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		32.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,874	2.4	95	—	87	—	58	—	1,841.27
通期	10,000	6.5	291	—	280	—	197	—	6,253.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社エス・エフ・アイ) 除外 —社 (社名)

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 1. 連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,500株 21年3月期 31,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 —株 21年3月期 —株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,832	△32.9	△357	—	△351	—	△297	—
21年3月期	13,157	△4.0	371	△54.7	372	△54.0	290	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9,453.98	—
21年3月期	9,220.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	5,123	—	3,616	—	70.6	—	114,822.85	
21年3月期	6,345	—	4,001	—	63.1	—	127,017.37	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,616百万円 21年3月期 4,001百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,455	△2.7	66	—	67	—	38	—	1,206.35
通期	9,000	1.9	197	—	200	—	118	—	3,746.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析・次期の見通しについて」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の世界的な金融危機の影響により企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制・雇用情勢の悪化など、前連結会計年度に引き続き厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましても、消費者の節約志向が一段と高まる中、業界を超えた価格競争の激化、新規IT投資に関する凍結・抑制傾向が依然として続き、非常に厳しい事業環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度より引き続き、将来における成長と収益基盤の確立を図るため、「収益構造の改革」及び「事業規模の拡大」に全社を挙げて取り組んでまいりました。

「収益構造の改革」につきましては、平成21年1月に株式会社東忠ソフトウェアと合弁で中国浙江省杭州市に設立した当社子会社である維傑思科技(杭州)有限公司(以下「VCC」といいます。)を最大限活用し、当社の既存の開発・運用案件につきまして日本から中国への業務移管を積極的に推進してまいりました。当該業務移管は上半期までにほぼ完了し、下半期におきまして収益が改善いたしました。また、当社だけではなく、当社グループ及び親会社である富士ソフトグループにおけるオフショア開発の拠点として機能し得るように、VCCの体制強化、商品ラインアップの整備・拡充にも努めてまいりました。さらに、お客様へのサポート業務について体制を強化し、サービスレベル及び業務効率の向上を目的としてカスタマーサポートセンターを新設するなど、社内における業務の効率化やコスト削減などにつきましても積極的に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、平成21年8月に、主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化いたしました。これまで当社グループになかった百貨店という新しいビジネスユニットの当社グループ化により、今後双方の強みを活かした営業面・商品面での連携・強化を図ってまいります。また、中国の事業展開におきまして、中国に進出している日系企業から新規アウトソーシング案件を受注し、平成21年12月から本格稼働いたしました。その他の日系企業や中国現地法人からも多くの商談をいただいております。案件獲得に向け積極的に受注・提案活動を行ってまいりました。さらに、引き続き大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客(注1)への受注・提案活動並びにネットスーパーシステム及び次世代型POSアプリケーション「ANY-CUBE® CORE & STパック」のリリースなど行ってまいりました。

以上の取り組みにより、上半期に厳しい数値で推移しておりました利益面につきまして着実な改善がなされつつあり、下半期には黒字化するまで回復いたしました。しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、下半期の利益が上半期の損失全てを補うまでにはいたらず、前年値と比較して悪化することとなりました。

具体的な数字といたしましては、売上高はアウトソーシング案件の減少や景気悪化による新規設備投資などの低迷により、93億86百万円となり前年比38億92百万円(29.3%)の減少となりました。

利益面につきましては、アウトソーシング案件の減少、VCCへの積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加及び他社システムのリプレイスにより受託した新システム稼働のため一時的にコストが増加したことなどにより、営業損失が4億66百万円(前年値は営業利益3億95百万円)となり、経常損失が4億39百万円(前年値は経常利益3億97百万円)となりました。また、当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社の売上債権等74百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失計上したことなどにより、当期純損失が3億63百万円(前年値は当期純利益3億12百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高が38億56百万円となり前年比9億62百万円(20.0%)の減少、営業損失が2億9百万円(前年値は営業利益6億80百万円)となりました。

売上高につきましては、新規アウトソーシング案件が当第1四半期連結会計期間よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響などにより前年値を下回る結果となりました。

利益面につきましては、VCCへの積極的な開発・運用業務移管のための先行投資が想定以上に増加したことや新規受託したシステム稼働のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により結果的に営業損失となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高が30億79百万円となり前年比32百万円(1.1%)の増加、営業利益が69百万円となり前年比52百万円(43.3%)の減少、営業利益率が2.2%となり1.8ポイント低下いたしました。

売上高につきましては、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの効果などの影響により、概ね順調な推移となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び収益構造改革の効果が現れてきているものの、受注期間の長期化により営業コストが増加したことやVCCへの積極的な開発・運用業務移管のための先行投資が想定以上に増加したことなどの影響により、前年値をやや下回る結果となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高が10億9百万円となり前年比2億45百万円(19.6%)の減少、営業利益が64百万円となり前年比82百万円(56.0%)の減少、営業利益率が6.4%となり5.4ポイント低下いたしました。

売上高につきましては、景気悪化の影響から新規のIT投資が低迷し、前年値を下回る結果となりました。

利益面につきましては、ネットスーパーシステム・次世代プロダクトの研究開発などの先行投資の増加、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少、カスタマイズ案件において想定以上のコストが増加したこと及び売上案件の減少の影響により、前年値を大幅に下回る結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高が7億5百万円となり前年比22億32百万円(76.0%)の減少、営業損失が8百万円(前年値は営業利益61百万円)となりました。

売上高につきましては、景気悪化の影響などにより、前年の大手量販店向けIT統合大型案件をカバーするにはならず、前年値を大きく下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高と同様に前年値を大きく下回る結果となり、営業損失となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高が7億36百万円となり前年比4億84百万円(39.7%)の減少、営業利益が1億56百万円となり前年比23百万円(17.5%)の増加、営業利益率が21.2%となり10.3ポイント上昇いたしました。

売上高につきましては、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。

利益面につきましては、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより順調な推移となりました。

次期の見通しについて

今後の日本経済につきましては、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより徐々に回復してきているものの、デフレ懸念や海外経済の下振れ懸念など依然として先行きは不透明であり、厳しい環境が続くと想定されます。情報サービス産業の中で、当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましても、消費者の節約志向が一段と高まる中、業界を超えた価格競争の激化、新規IT投資に関する凍結・抑制傾向が継続すると考えられ、厳しい状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループは営業力の強化を図り、中国の子会社であるVCCを核にコストダウンを切り口とした新しい市場を創造し、流通クラウド(注2)などお客様が導入しやすいスモールビジネス(小規模案件)の展開による新規顧客の開拓を推進してまいります。

また、中国に進出する日系流通サービス企業をターゲットとして、クロスボーダーITサービスによる顧客開拓を推進し、中国・アジア市場におけるビジネスの拡大に注力してまいります。

更に、中国オフショア開発の更なる推進とプロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立など、今後も継続的に事業構造改革を推進し、収益力の強化を図り、確実なる黒字化を目指してまいります。

平成22年度(平成23年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は100億円(前年比6.5%増)、営業利益2億91百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億97百万円を見込んでおります。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(注2) クラウド

ユーザーがソフトウェア及びシステム機器を所有せず、パーソナル・コンピュータや携帯情報機器等の端末からインターネットを経由してネットワーク上のシステムにアクセスすることによりサービスの提供を受ける仕組みの総称のことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は56億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産における繰延税金資産が前連結会計年度末比1億75百万円増の2億98百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億45百万円を計上したこと、受注案件減少及び工事進行基準導入に伴い仕掛品が前連結会計年度末比3億24百万円減の92百万円となったこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比8億49百万円減の13億45百万円となったことによるものであります。

負債総額は21億42百万円となり前連結会計年度末に比べ2億33百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比4億50百万円減の7億36百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億70百万円減の18百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債1億18百万円、短期借入金1億1百万円、社債59百万円、長期借入金69百万円等を計上したことによるものであります。

純資産は35億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円の減少となりました。これは主に当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比4億48百万円減の24億11百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は12億75百万円となり前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は1億87百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費の計上4億26百万円、棚卸資産の減少4億円、売上債権の減少1億59百万円であります。また、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上5億16百万円、仕入債務の支払による減少4億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は7億40百万円（前年同期は4億42百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億27百万円、無形固定資産の取得による支出2億9百万円であります。また、主な増加要因は、その他投資の減少による収入94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は2億48百万円（前年同期は83百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、短期借入金の減少81百万円、社債の償還による支出53百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	62.3	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	24.5	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、当社グループの業績は当期純損失を計上するなど業績は非常に厳しい結果となったものの、一時的な要因による影響が大きく、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、平成21年5月13日に発表のとおり、1株当たり2,700円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期における年間配当金につきましては、「次期の見通しについて」に記載いたしましたとおり、引き続き厳しい経営環境が続く中、上記の方針を踏まえ、1株当たり2,000円（連結配当性向 32.0%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

・株式会社マイカルを含むイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても当社との取引は継続されております。

また、株式会社マイカルは、平成15年11月にイオン株式会社の100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始し、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより事業基盤の強化を図っていく方針ですが、当社グループに対する優先的な取引継続が保障されているのではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得ができない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

⑦ システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASP(注1)サービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウイルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001(注2)の認証を取得するなど、情報に対するセキュリティ強化や情報管理体制の整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑨ 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となってまいります。管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 中国等の海外における事業展開について

当社グループは海外への事業展開の一環として、中国市場参入のための現地法人を設立するなど、同国における事業展開を積極的に行っていく予定ですが、中国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

平成22年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクサスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクサスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる業務を主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) A S P (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) I S O 2 7 0 0 1

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴァインキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、国内子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）及び海外子会社1社（VCC）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社及び子会社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びその他事業の5事業であり、各事業の内容は以下のとおりであります

(1) アウトソーシング事業

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

③ ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用(レンタル)の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

② クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

③ 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE®』をベースとした会計システム

④ Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは次の通りであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

③ 流通業向けMD基幹システム『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注3）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

④ 勤務管理システム『vjuser:point®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

⑤ システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

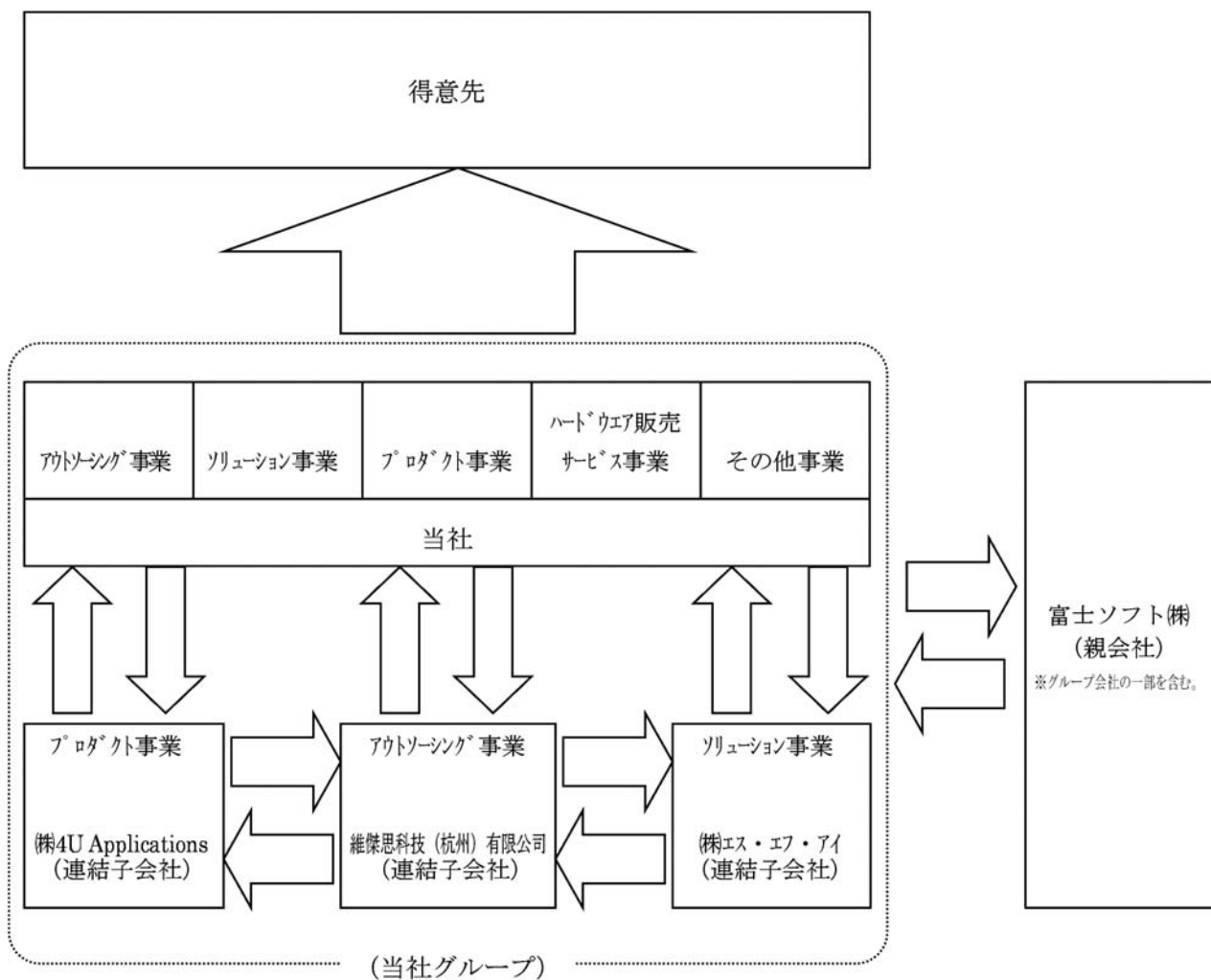
(4) ハードウェア販売サービス事業
ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(5) その他事業
上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

① 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注2) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注3) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念の下、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら、事業展開を行っております。

21世紀は生活者（消費者）の時代といわれております。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システムという技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴァインキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しております。より一層の資本効率の向上を図るため、自己資本比率50%以上の維持を図ってまいります。また、継続的な成長と安定的な高収益化を図るため、売上高については前年比5%以上の成長、営業利益率については、段階的に向上を図り、5%以上の達成を目指してまいります。

今般、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化により中期経営計画の見直しをいたしました。今後、当社グループは、平成25年3月期において、連結売上高120億円、経常利益6億70百万円（経常利益率5.6%）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内における経営環境、とりわけ流通サービス業においてはデフレ懸念、消費者の節約志向が続くことから、引き続き厳しい状況が予測され、IT投資抑制や価格競争が激化するものと思われまます。

当社グループは、このような環境を踏まえ、2010年度において黒字転換を図り、以降着実に持続的な成長と収益力の強化を目指すため、今般新たに中期経営計画（2010-2012年度）を策定いたしました。

新中期基本方針 「グループ力結集（グループ経営）による成長路線への転換」

に基づき以下の基本戦略を着実に実行してまいります。

①原点回帰のマーケティングによる営業力強化

ア. 成長するマーケットで戦う

- ・日本のコストダウン市場（オフショア、保守、運用）
- ・特定顧客の徹底した深耕（成長顧客の追随）
- ・急成長する中国、アジア市場への展開

イ. マーケットが求める商品（サービス）を提供する

- ・日本市場 ← “コスト削減 “ソリューション
- ・特定顧客 ← “超ユーザー系 “サービスやソリューション
- ・中国市場 ← Made in Japanのノウハウ・品質

ウ. グループ連携／パートナーアライアンスで取り組む

- ・富士ソフトグループとの連携強化
- ・MIJS (Made in Japan Software Consortium) との取組み強化
- ・有力企業とのアライアンスの構築

②プロダクトの拡充・強化

ア. プロダクトの次世代化・クラウド化

プロダクトの機能強化とクラウド化を行い、お客様の規模・ニーズに合せた最適なサービスをローコスト・短納期で提供し、新規顧客獲得と収益率向上を目指す

イ. クロスボーダーITサービスの展開

当社とVCCのノウハウ・コンテンツを組み合わせ新たな付加価値のあるサービスを提供し、新たな事業領域を開拓する

③グローバル化の推進

「“オフショア”と“中国マーケット” バランスの取れた成長戦略を推進する」

- ・ 中国・アジアの安く優秀な人材を活かす
- ・ 中国・アジアから日本に向けてITサービスを提供する
- ・ 中国・アジアが求める商品（サービス）を提供する

④スモールビジネス×ストックビジネスで収益基盤の安定化

「次の4つのビジネスサイクルをまわし、安定的な収益基盤を確立する」

- ・ パッケージプロダクトの提案・ネットワークのコストダウン支援等のスモールビジネスの獲得
- ・ +αのサービスを提供（監視サービス・データセンターサービス・ヘルプデスクサービス等）
- ・ お客様の問題点を把握、信頼の獲得
- ・ 次のサービスの提案・獲得（ストックビジネスの拡大）

⑤構造改革による経営体質強化

- ア. 原価構造を改善し、利益率を向上
- ・ グループ内製化のさらなる推進
 - ・ 要員の適材適所による稼働率改善
 - ・ 開発・運用最新ツールの活用による品質・生産性向上
- イ. 人材育成強化により、品質・生産性を向上
- ・ ITスキル、プロジェクトマネジメント力強化
 - ・ 流通マインド、業務ノウハウ強化
- ウ. 販管費低減の継続
- ・ グループ連携による業務効率化・最適化
 - ・ 制度改革による固定費低減

なお、新中期経営計画の詳細につきましては、本日、平成22年5月12日発表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」を参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この3年間は大手総合小売業のIT統合による売上高及び利益額の減少をできるだけカバーするため、特に「収益構造改革」に注力し、事業展開を行ってまいりました。

その取組みの成果により、平成22年3月期は構造改革のための先行投資や景気悪化による影響で大幅な減収及び当期純損失となったものの、要員構造改革とVCCの活用により、損益分岐点売上の大幅な改善ができ、ローコストな経営体質が確立されました。また、特定顧客からの新しいアウトソーシング案件のスタート、M&Aによる事業領域の拡大及び中国市場における顧客獲得など新たなビジネスの芽が生まれてきております。

これらの成果から「新たな成長路線の礎となる基盤づくり」ができたものと判断し、平成23年3月期は、成長路線へと攻勢転換する第一歩、いわば「VJC変革元年」と位置づけ、以下の課題をに対処してまいります。

① 成長戦略の推進

・ 特定顧客化及び新規顧客開拓の推進

当社らしいソリューション提案をベースに既存顧客及び大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕を図ってまいります。また、コストダウンを切り口に、クラウドなどのお客様が導入しやすいスモールビジネスや成功事例の横展開など積極的に新規顧客の開拓を推進してまいります。

・ グローバル市場（中国その他アジア地域）におけるビジネスの拡大

中国に進出する日系流通サービス企業をターゲットとして、クロスボーダーITサービスによる顧客開拓を推進してまいります。

・ プロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立

自社製品のリメイクや他社製品との連携によりクラウドソリューションラインアップの充実を図り、また、クラウドビジネスによるターゲット顧客の拡大や量販によるボリュームの拡大を図り、収益安定化を目指してまいります。

② 事業構造改革の更なる推進による収益力の強化

・ 中国オフショア開発の更なる推進

当社の子会社であるVCCを核として、当社グループの中国におけるオフショア開発体制をより一層強化し、収益力と開発力の更なる向上を図ってまいります。

③ プロジェクトマネジメント力の強化及び品質・生産性の向上

投資等検討会やプロジェクトレビューの実施など、継続的にプロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。

また、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発、システム運用体制の確立を図るため、システム開発面ではCMMI®レベル3（注1）の更なる拡大を目指すとともに、システム運用面ではISO20000（注2）の適用拡大を目指してまいります。

④ 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISO27001認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

⑤ 人材力の強化

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。これらを実現するために、教育体制の強化及び多様な人事体系の整備などを図ってまいります。

⑥ グループ経営管理体制の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、グループ連携の強化、業務の効率化、合理化を推進してまいります。また、正確で且つ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。その他、事業規模拡大のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

（注1）CMMI®（Capability Maturity Model Integration）

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階レベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

（注2）ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルールおよびガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,078	※1 1,345,120
受取手形及び売掛金	1,914,251	1,718,381
商品	25,383	4,718
仕掛品	416,613	※2 92,593
貯蔵品	12,857	5,267
繰延税金資産	189,977	146,475
その他	84,828	136,032
貸倒引当金	△550	△3,945
流動資産合計	4,838,441	3,444,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,177	158,621
減価償却累計額	△73,838	△81,375
建物及び構築物(純額)	54,338	77,246
工具、器具及び備品	849,016	1,114,696
減価償却累計額	△357,045	△502,054
工具、器具及び備品(純額)	491,971	612,642
有形固定資産合計	546,309	689,888
無形固定資産		
ソフトウェア	565,019	493,100
のれん	—	345,843
その他	18,480	18,548
無形固定資産合計	583,499	857,492
投資その他の資産		
投資有価証券	223,200	224,432
繰延税金資産	122,319	298,256
その他	83,692	250,537
貸倒引当金	—	△74,963
投資その他の資産合計	429,211	698,262
固定資産合計	1,559,021	2,245,644
資産合計	6,397,462	5,690,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,186,591	736,511
未払金	546,012	529,914
1年内償還予定の社債	—	※1 118,400
短期借入金	—	※1 101,442
未払法人税等	11,971	8,830
賞与引当金	282,770	18,808
役員賞与引当金	7,018	—
工事損失引当金	—	※2 2,012
その他	219,395	284,469
流動負債合計	2,253,758	1,800,388
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,119	123,894
社債	—	※1 59,000
長期借入金	—	※1 69,811
繰延税金負債	—	10,692
その他	39,577	79,165
固定負債合計	122,696	342,562
負債合計	2,376,455	2,142,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,859,602	2,411,269
株主資本合計	3,985,990	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,595	△300
為替換算調整勘定	—	△14,018
評価・換算差額等合計	1,595	△14,318
少数株主持分	33,421	23,997
純資産合計	4,021,007	3,547,336
負債純資産合計	6,397,462	5,690,288

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,279,291	9,386,921
売上原価	11,152,690	※1 8,129,023
売上総利益	2,126,600	1,257,897
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,731,170	※2, ※3 1,724,831
営業利益又は営業損失 (△)	395,430	△466,933
営業外収益		
受取利息	2,093	2,082
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	5,480	550
受取事務手数料	2,049	2,201
助成金収入	729	761
為替差益	—	9,718
補助金収入	—	15,296
その他	2,255	11,796
営業外収益合計	12,978	42,597
営業外費用		
支払利息	—	5,237
固定資産除却損	3,621	3,277
システム障害対応費用	6,803	5,571
その他	860	1,009
営業外費用合計	11,284	15,095
経常利益又は経常損失 (△)	397,124	△439,431
特別利益		
契約調整金	—	13,000
保険解約返戻金	—	3,449
システムサービス解約収入	※4 260,000	—
特別利益合計	260,000	16,449
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※6 74,963
退職給付制度終了損	—	※7 18,959
システムサービス解約損	※5 131,024	—
特別損失合計	131,024	93,923
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	526,100	△516,905
法人税、住民税及び事業税	165,102	3,325
法人税等調整額	46,031	△147,523
法人税等合計	211,134	△144,198
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,377	△9,423
当期純利益又は当期純損失 (△)	312,588	△363,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
前期末残高	2,660,414	2,859,602
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	312,588	△363,282
当期変動額合計	199,188	△448,332
当期末残高	2,859,602	2,411,269
株主資本合計		
前期末残高	3,786,802	3,985,990
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	312,588	△363,282
当期変動額合計	199,188	△448,332
当期末残高	3,985,990	3,537,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	△1,895
当期変動額合計	1,580	△1,895
当期末残高	1,595	△300
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△14,018
当期変動額合計	—	△14,018
当期末残高	—	△14,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	△15,913
当期変動額合計	1,580	△15,913
当期末残高	1,595	△14,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,044	33,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,377	△9,423
当期変動額合計	32,377	△9,423
当期末残高	33,421	23,997
純資産合計		
前期末残高	3,787,861	4,021,007
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	312,588	△363,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,957	△25,337
当期変動額合計	233,146	△473,670
当期末残高	4,021,007	3,547,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	526,100	△516,905
減価償却費	293,550	426,666
のれん償却額	—	24,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,480	75,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,466	△7,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,800	△265,887
退職未払金の増減額(△は減少)	△360	50,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,850	△41,984
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,012
受取利息及び受取配当金	△2,463	△2,272
固定資産除却損	3,621	3,277
システムサービス解約損	131,024	—
支払利息	—	5,237
売上債権の増減額(△は増加)	1,435,197	159,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,075	400,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,770,528	△455,355
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△837	△21,349
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△145,474	267,525
その他	—	△11,323
小計	512,607	93,047
利息及び配当金の受取額	2,463	2,272
利息の支払額	—	△5,243
法人税等の支払額	△327,455	△5,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,615	84,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△69,198
有形固定資産の取得による支出	△90,937	△627,545
無形固定資産の取得による支出	△142,771	△209,649
その他投資の増加による支出	△21,390	△8,734
その他投資の減少による収入	12,755	94,206
投資有価証券の取得による支出	△200,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 80,994
貸付けによる支出	—	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,744	△740,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△81,329
長期借入金の返済による支出	—	△29,015
社債の償還による支出	—	△53,400
配当金の支払額	△113,400	△85,050
少数株主からの払込みによる収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,400	△248,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,528	△919,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,195,078	※1 1,275,922

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 上記のうち、維傑思科技(杭州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 株式会社エス・エフ・アイ 上記のうち、株式会社エス・エフ・アイについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため当連結会計年度では、貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社のうち、維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	定額法	構築物	定率法	工具器具備品	定率法	建物	2年～18年	構築物	10年	工具器具備品	2年～20年	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
	建物	定額法												
構築物	定率法													
工具器具備品	定率法													
建物	2年～18年													
構築物	10年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他契約 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は167,242千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ49,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ32,225千円、448,480千円、17,225千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度末の残高は71,505千円)は、当連結会計年度より、「ソフトウェア」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。</p> <p>3. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払金」は189,859千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
—————	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,198千円</td> </tr> </table> <p>上記預金は、1年内返済予定の社債38,400千円、短期借入金5,004千円、社債24,000千円、長期借入金11,239千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	定期預金	69,198千円			計	69,198千円
定期預金	69,198千円						
計	69,198千円						
—————							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">608,943千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">234,347千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">24,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">68,855千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">118,089千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,623千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,926千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 56,466千円</p> <p>※4. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>※5. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	給与手当	608,943千円	従業員賞与	234,347千円	確定拠出年金	24,503千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	業務委託費	68,855千円	旅費交通費	118,089千円	賃借料	115,623千円	減価償却費	50,926千円	<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,012千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">624,591千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">174,144千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">26,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,308千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">27,287千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,134千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,154千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,999千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">24,703千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 80,276千円</p> <p>※6 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。</p> <p>※7 当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行したことによる移管費用であります。</p>	給与手当	624,591千円	従業員賞与	174,144千円	確定拠出年金	26,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円	業務委託費	27,287千円	旅費交通費	97,134千円	賃借料	133,154千円	減価償却費	50,999千円	のれん償却費	24,703千円
給与手当	608,943千円																																		
従業員賞与	234,347千円																																		
確定拠出年金	24,503千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円																																		
業務委託費	68,855千円																																		
旅費交通費	118,089千円																																		
賃借料	115,623千円																																		
減価償却費	50,926千円																																		
給与手当	624,591千円																																		
従業員賞与	174,144千円																																		
確定拠出年金	26,562千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,308千円																																		
業務委託費	27,287千円																																		
旅費交通費	97,134千円																																		
賃借料	133,154千円																																		
減価償却費	50,999千円																																		
のれん償却費	24,703千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	利益剰余金	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,195,078千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,195,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,195,078千円	現金及び現金同等物	2,195,078千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,345,120千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,275,922千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エス・エフ・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エス・エフ・アイの株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,134千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△145,142千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△603,775千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100,419千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・エフ・アイの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,345,120千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円	現金及び現金同等物	1,275,922千円	流動資産	212,980千円	固定資産	182,134千円	繰延資産	2,680千円	のれん	370,547千円	流動負債	△145,142千円	固定負債	△603,775千円	株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円	株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円	株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円
現金及び預金勘定	2,195,078千円																												
現金及び現金同等物	2,195,078千円																												
現金及び預金勘定	1,345,120千円																												
預金期間が3か月を超える定期預金	△69,198千円																												
現金及び現金同等物	1,275,922千円																												
流動資産	212,980千円																												
固定資産	182,134千円																												
繰延資産	2,680千円																												
のれん	370,547千円																												
流動負債	△145,142千円																												
固定負債	△603,775千円																												
株式会社エス・エフ・アイ株式の取得価額	19,425千円																												
株式会社エス・エフ・アイの現金及び現金同等物	100,419千円																												
株式会社エス・エフ・アイの取得による収入	80,994千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>762,063</td> <td>483,164</td> <td>278,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>283,959</td> <td>170,503</td> <td>113,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,022</td> <td>653,667</td> <td>392,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,172千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	762,063	483,164	278,899	ソフトウェア	283,959	170,503	113,456	合計	1,046,022	653,667	392,355	1年内	184,834千円	1年超	216,337千円	合計	401,172千円	支払リース料	219,977千円	減価償却費相当額	210,379千円	支払利息相当額	8,873千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549,627</td> <td>390,867</td> <td>158,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,009</td> <td>208,515</td> <td>53,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,636</td> <td>599,383</td> <td>212,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,426千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,439千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,489千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	549,627	390,867	158,759	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494	合計	811,636	599,383	212,253	1年内	140,845千円	1年超	77,580千円	合計	218,426千円	支払リース料	190,980千円	減価償却費相当額	182,778千円	支払利息相当額	5,439千円	1年内	16,960千円	1年超	528千円	合計	17,489千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	762,063	483,164	278,899																																																												
ソフトウェア	283,959	170,503	113,456																																																												
合計	1,046,022	653,667	392,355																																																												
1年内	184,834千円																																																														
1年超	216,337千円																																																														
合計	401,172千円																																																														
支払リース料	219,977千円																																																														
減価償却費相当額	210,379千円																																																														
支払利息相当額	8,873千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	549,627	390,867	158,759																																																												
ソフトウェア	262,009	208,515	53,494																																																												
合計	811,636	599,383	212,253																																																												
1年内	140,845千円																																																														
1年超	77,580千円																																																														
合計	218,426千円																																																														
支払リース料	190,980千円																																																														
減価償却費相当額	182,778千円																																																														
支払利息相当額	5,439千円																																																														
1年内	16,960千円																																																														
1年超	528千円																																																														
合計	17,489千円																																																														

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。 なお、一部の連結子会社は、平成22年3月2日に退職金制度の一部を退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員割合 (平成21年3月31日時点の現存加入員数) 0.06%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円、及び不足金115,538,796千円であります。なお、なお過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。 上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 連結子会社における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">54,893千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">54,893千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は50,813千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額38,110千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,119千円</td> </tr> <tr> <td>③厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">101,993千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">18,959千円</td> </tr> <tr> <td>⑥合計 (④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">120,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ③厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. ①勤務費用は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。 3. ⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として計上しております。 	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	△117,060,598千円	①退職給付債務の減少	54,893千円	②退職給付引当金の減少額	54,893千円	①勤務費用	4,926千円	②確定拠出年金掛金	90,119千円	③厚生年金基金掛金	6,946千円	④退職給付費用 (①+②+③)	101,993千円	⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円	⑥合計 (④+⑤)	120,952千円
年金資産の額	329,874,002千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																						
差引額	△117,060,598千円																						
①退職給付債務の減少	54,893千円																						
②退職給付引当金の減少額	54,893千円																						
①勤務費用	4,926千円																						
②確定拠出年金掛金	90,119千円																						
③厚生年金基金掛金	6,946千円																						
④退職給付費用 (①+②+③)	101,993千円																						
⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円																						
⑥合計 (④+⑤)	120,952千円																						
<p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 84,201千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,119千円</td> </tr> <tr> <td>③厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">6,946千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">101,993千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">18,959千円</td> </tr> <tr> <td>⑥合計 (④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">120,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ③厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. ①勤務費用は、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を計上しております。 3. ⑤確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失に「退職給付制度終了損」として計上しております。 	①勤務費用	4,926千円	②確定拠出年金掛金	90,119千円	③厚生年金基金掛金	6,946千円	④退職給付費用 (①+②+③)	101,993千円	⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円	⑥合計 (④+⑤)	120,952千円										
①勤務費用	4,926千円																						
②確定拠出年金掛金	90,119千円																						
③厚生年金基金掛金	6,946千円																						
④退職給付費用 (①+②+③)	101,993千円																						
⑤確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	18,959千円																						
⑥合計 (④+⑤)	120,952千円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,804千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,008千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,177千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">193,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,030千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">189,977千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,385千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,638千円</td></tr> <tr><td>研究開発費超過額</td><td style="text-align: right;">5,324千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,385千円</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">126,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,040千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">123,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△1,090千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">312,297千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,804千円	決算賞与未払金	599千円	仕掛品評価損	63,387千円	確定拠出年金掛金	3,008千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	8,177千円	小計	193,008千円	評価性引当額	△3,030千円	計	189,977千円	退職金制度改定長期未払金	16,068千円	役員退職慰労引当金	33,746千円	減価償却費超過額	45,385千円	少額資産償却費用	4,638千円	研究開発費超過額	5,324千円	減損損失	18,385千円	連結子会社欠損金	2,900千円	小計	126,449千円	評価性引当額	△3,040千円	計	123,409千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円	計	△1,090千円	計	312,297千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,379千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,179千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">158,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,341千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">79,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,633千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">660,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△361,664千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">444,732千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,082千円	未払給与	2,583千円	未払賞与	115,379千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	その他	2,179千円	小計	158,817千円	評価性引当額	△12,341千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	79,166千円	役員退職慰労引当金	50,300千円	減価償却費超過額	78,633千円	少額資産償却費用	4,213千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	428,538千円	その他	1,878千円	小計	660,139千円	評価性引当額	△361,664千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円	計	△217千円	計	444,732千円
賞与引当金	114,804千円																																																																																																
決算賞与未払金	599千円																																																																																																
仕掛品評価損	63,387千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	3,008千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	8,177千円																																																																																																
小計	193,008千円																																																																																																
評価性引当額	△3,030千円																																																																																																
計	189,977千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	16,068千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	33,746千円																																																																																																
減価償却費超過額	45,385千円																																																																																																
少額資産償却費用	4,638千円																																																																																																
研究開発費超過額	5,324千円																																																																																																
減損損失	18,385千円																																																																																																
連結子会社欠損金	2,900千円																																																																																																
小計	126,449千円																																																																																																
評価性引当額	△3,040千円																																																																																																
計	123,409千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円																																																																																																
計	△1,090千円																																																																																																
計	312,297千円																																																																																																
貸倒引当金	1,082千円																																																																																																
未払給与	2,583千円																																																																																																
未払賞与	115,379千円																																																																																																
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																																
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																																
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																																
繰越欠損金	10,688千円																																																																																																
その他	2,179千円																																																																																																
小計	158,817千円																																																																																																
評価性引当額	△12,341千円																																																																																																
計	146,475千円																																																																																																
貸倒引当金	15,217千円																																																																																																
退職金制度改定長期未払金	79,166千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	50,300千円																																																																																																
減価償却費超過額	78,633千円																																																																																																
少額資産償却費用	4,213千円																																																																																																
減損損失	2,190千円																																																																																																
繰越欠損金	428,538千円																																																																																																
その他	1,878千円																																																																																																
小計	660,139千円																																																																																																
評価性引当額	△361,664千円																																																																																																
計	298,474千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円																																																																																																
計	△217千円																																																																																																
計	444,732千円																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ
事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにはなかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ営業面、商品面で連携・強化し、事業規模の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年8月5日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社エス・エフ・アイ

(5) 取得した議決権比率

70%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年8月5日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社エス・エフ・アイの普通株式	19,425千円
取得原価		19,425千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

370,547千円

(2) 発生原因

今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受けた入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,980千円
固定資産	182,134千円
資産合計	397,795千円
流動負債	145,142千円
固定負債	603,775千円
負債合計	748,917千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

売上高	115,004千円
経常損失	81,053千円
当期純損失	453,024千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,818,773	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,279,291	—	13,279,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	—	—	—	—	1,200	(1,200)	—
計	4,819,973	3,047,087	1,255,250	2,937,531	1,220,648	13,280,491	(1,200)	13,279,291
営業費用	4,139,267	2,925,217	1,107,441	2,875,569	1,087,720	12,135,215	748,645	12,883,861
営業利益(又は営業損失)	680,706	121,870	147,809	61,962	132,927	1,145,275	(749,845)	395,430
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,327,671	704,322	755,877	265,731	270,931	3,324,533	3,072,928	6,397,462
減価償却費	174,677	28,052	38,877	341	1,327	243,276	50,273	293,550
資本的支出	426,338	76,965	33,751	5,687	4,709	547,453	112,783	660,237

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748,645千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,072,928千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,856,419	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,386,921	—	9,386,921
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,200	—	—	—	—	2,200	(2,200)	—
計	3,858,619	3,079,520	1,009,490	705,450	736,040	9,389,121	(2,200)	9,386,921
営業費用	4,068,487	3,010,426	944,519	714,275	579,863	9,317,572	536,282	9,853,854
営業利益 (又は営業 損失)	△209,867	69,094	64,970	△8,825	156,176	71,548	(538,482)	△466,933
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,644,658	1,390,176	258,654	141,244	210,294	3,645,028	2,045,260	5,690,288
減価償却費	265,726	47,414	68,535	248	1,716	383,641	43,024	426,666
資本的支出	357,417	449,482	22,814	6,482	4,875	841,072	80,044	921,117

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービスの種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売 サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536,282千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,045,260千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、ソリューション事業で92,107千円、プロダクト事業で75,135千円それぞれ増加し、営業利益は、ソリューション事業で23,275千円、プロダクト事業で26,489千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員並びに親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等 ・商品の仕入 ・業務の外注 ・資金の貸付	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	6,800	売掛金	426
							商品仕入	96,001	買掛金	1,023
							システム開発の委託等	33,973	買掛金	15,597
							資金の貸付	1,000,000	-	-
							貸付利息	2,083	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	-	・業務の外注	業務委託	67,777	買掛金	6,914
同一の親会社をもつ会社	(株)ヴィクサス	東京都千代田区	93	情報処理サービス業	-	・製品の販売等	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	238,457	売掛金 前受収益	64,212 264

(ウ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)東忠ソフトウェア	東京都新宿区	290	情報処理サービス業	(所有) 直接13.0	・業務の外注	業務委託	-	買掛金	69,611

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記(ウ)の(株)東忠ソフトウェアの議決権の所有割合は、提出会社の子会社の役員である丁偉儒が57.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等 ・業務の外注 ・資金の貸付	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	5,287	売掛金	337
							システム開発の委託等	38,868	買掛金	6,273
							資金の貸付	700,000	—	—
							貸付利息	1,748	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビュール(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	—	・業務の外注	業務委託	93,101	買掛金	9,143
同一の親会社をもつ会社	(株)ヴィクサス	東京都千代田区	93	情報処理サービス業	—	・製品の販売等	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	295,691	売掛金	69,948

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126,590.02円 1株当たり当期純利益金額 9,923.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 111,852.03円 1株当たり当期純損失金額 △11,532.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312,588	△363,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	312,588	△363,282
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	3,758,790	98.9
ソリューション事業	2,461,997	95.0
プロダクト事業	512,133	50.6
ハードウェア販売サービス事業	16,648	87.2
その他事業	526,334	51.9
合計	7,275,904	86.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	2,659,921	101.6	312,698	49.2
プロダクト事業	666,098	54.9	86,362	20.1
ハードウェア販売サービス事業	591,182	19.8	28,226	19.8
その他事業	657,644	50.7	45,263	36.6
合計	4,574,847	56.4	472,550	35.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	3,856,419	80.0
ソリューション事業	3,079,520	101.1
プロダクト事業	1,009,490	80.4
ハードウェア販売サービス事業	705,450	24.0
その他事業	736,040	60.3
合計	9,386,921	70.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	3,622,655	27.3	1,815,206	19.3
イオンアイビス 株式会社	—	—	776,431	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,984	987,104
受取手形	13,598	2,320
売掛金	1,851,240	※1 1,530,910
商品	25,383	4,718
仕掛品	416,613	※3 56,555
貯蔵品	12,857	5,151
前払費用	77,979	104,995
繰延税金資産	189,977	146,475
関係会社短期貸付金	—	252,000
未収入金	3,304	2,593
その他	3,544	4,268
貸倒引当金	△550	—
流動資産合計	4,472,935	3,097,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,762	133,891
減価償却累計額	△73,091	△78,383
建物(純額)	53,670	55,508
構築物	1,415	1,415
減価償却累計額	△747	△885
構築物(純額)	667	529
工具、器具及び備品	847,794	889,335
減価償却累計額	△356,751	△494,606
工具、器具及び備品(純額)	491,042	394,729
有形固定資産合計	545,381	450,766
無形固定資産		
商標権	630	462
電話加入権	16,733	16,733
施設利用権	1,116	986
ソフトウェア	518,644	432,815
ソフトウェア仮勘定	45,601	42,723
無形固定資産合計	582,726	493,721
投資その他の資産		
投資有価証券	223,200	221,050
関係会社株式	315,000	334,425
長期前払費用	1,700	13,535
敷金及び保証金	81,992	74,248
繰延税金資産	122,319	298,256
関係会社長期貸付金	—	140,000
破産更生債権等	—	74,963
その他	—	469
貸倒引当金	—	△74,963
投資その他の資産合計	744,211	1,081,985
固定資産合計	1,872,319	2,026,474
資産合計	6,345,254	5,123,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 1,164,748	*1 703,006
未払金	544,261	412,313
未払費用	112,177	108,467
未払法人税等	11,791	8,054
前受金	41,992	87,586
預り金	63,767	59,063
賞与引当金	282,770	—
工事損失引当金	—	*3 2,012
流動負債合計	2,221,510	1,380,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,119	95,425
長期未払金	39,577	30,719
固定負債合計	122,696	126,144
負債合計	2,344,207	1,506,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金	584,263	584,263
資本剰余金合計	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,139,573	456,723
利益剰余金合計	2,873,063	2,490,213
株主資本合計	3,999,452	3,616,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,595	317
評価・換算差額等合計	1,595	317
純資産合計	4,001,047	3,616,919
負債純資産合計	6,345,254	5,123,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
アウトソーシング事業	4,819,973	3,912,180
ソリューション事業	3,047,087	2,550,537
プロダクト事業	1,132,116	928,675
ハードウェア販売サービス事業	2,937,531	705,450
その他事業	1,220,648	736,040
売上高合計	13,157,357	8,832,884
売上原価		
アウトソーシング事業	3,801,967	3,718,652
ソリューション事業	2,665,618	2,196,279
プロダクト事業	819,486	604,842
ハードウェア販売サービス事業	2,785,237	652,215
その他事業	1,014,662	526,334
売上原価合計	11,086,972	※1 7,698,323
売上総利益	2,070,384	1,134,561
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,698,893	※2, ※3 1,491,796
営業利益又は営業損失 (△)	371,491	△357,234
営業外収益		
受取利息	2,093	3,674
受取配当金	370	190
貸倒引当金戻入額	5,480	550
受取事務手数料	2,049	2,201
保険事務手数料	1,052	1,057
固定資産売却益	—	1,817
助成金収入	729	761
雑収入	442	2,611
営業外収益合計	12,217	12,864
営業外費用		
固定資産除却損	3,621	1,041
システム障害対応費用	6,803	5,571
為替差損	165	280
雑損失	695	600
営業外費用合計	11,284	7,493
経常利益又は経常損失 (△)	372,424	△351,863
特別利益		
システムサービス解約収入	※4 260,000	—
特別利益合計	260,000	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※6 74,963
システムサービス解約損	※5 131,024	—
特別損失合計	131,024	74,963
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	501,400	△426,827
法人税、住民税及び事業税	164,922	2,535
法人税等調整額	46,031	△131,562
法人税等合計	210,954	△129,027
当期純利益又は当期純損失 (△)	290,446	△297,800

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		840,228	22.1	1,001,953	27.0
II 外注費		1,212,054	31.9	1,180,320	31.7
III 経費	※1	1,749,683	46.0	1,536,377	41.3
当期総製造費用		3,801,967	100.0	3,718,652	100.0
当期売上原価		3,801,967		3,718,652	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	274,243千円	保守料	234,396千円
水道光熱費	127,426千円	水道光熱費	127,463千円
通信費	325,864千円	通信費	327,838千円
リース料	213,833千円	リース料	166,767千円
レンタル料	283,174千円	レンタル料	116,628千円
地代家賃	206,527千円	地代家賃	204,570千円
減価償却費	174,636千円	減価償却費	259,684千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		992,071	38.3	947,649	44.9
II 外注費		1,296,321	50.0	902,400	42.8
III 経費		303,125	11.7	258,780	12.3
当期総製造費用		2,591,518	100.0	2,108,829	
期首仕掛品棚卸高		331,646		193,444	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		56,451		29,997	
合計		2,979,616		2,332,272	
期末仕掛品棚卸高		193,444		42,287	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		29,997		42,723	
他勘定振替	※1	90,555		50,981	
当期売上原価		2,665,618		2,196,279	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	90,555千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	50,981千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		316,858	33.5	201,079	44.9
II 外注費		481,538	50.9	136,959	30.6
III 経費	※1	147,475	15.6	109,915	24.5
当期総製造費用		945,872	100.0	447,954	100.0
期首仕掛品棚卸高		117,576		223,168	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		15,053		15,603	
合計		1,078,502		686,727	
期末仕掛品棚卸高		223,168		14,267	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		15,603		—	
他勘定振替	※2	20,243		67,618	
当期売上原価		819,486		604,842	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	38,509千円	減価償却費	67,881千円
旅費交通費	24,013千円	旅費交通費	8,517千円
地代家賃	48,092千円	地代家賃	19,911千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	20,243千円	ソフトウェアへの振替高	67,618千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		4,214	22.1	6,096	36.6
II 外注費		10,970	57.4	8,654	52.0
III 経費		3,914	20.5	1,897	11.4
当期総製造費用		19,099	100.0	16,648	100.0
期首商品棚卸高		32,225		25,591	
期首商品評価損		—		△207	
合計		51,324		42,032	
商品仕入高		2,759,504		614,901	
期末商品棚卸高		25,591		4,718	
当期売上原価		2,785,237		652,215	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		69,706	6.9	57,752	11.0
II 外注費		23,094	2.3	13,805	2.6
III 経費	※1	921,861	90.8	454,776	86.4
当期総製造費用		1,014,662	100.0	526,334	100.0
当期売上原価		1,014,662		526,334	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 335,945千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 139,103千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
資本剰余金合計		
前期末残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,490	33,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,700,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,262,527	1,139,573
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	290,446	△297,800
当期変動額合計	△122,953	△682,850
当期末残高	1,139,573	456,723
利益剰余金合計		
前期末残高	2,696,017	2,873,063
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	290,446	△297,800
当期変動額合計	177,046	△382,850
当期末残高	2,873,063	2,490,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,822,405	3,999,452
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	290,446	△297,800
当期変動額合計	177,046	△382,850
当期末残高	3,999,452	3,616,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	△1,277
当期変動額合計	1,580	△1,277
当期末残高	1,595	317
純資産合計		
前期末残高	3,822,420	4,001,047
当期変動額		
剰余金の配当	△113,400	△85,050
当期純利益又は当期純損失(△)	290,446	△297,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	△1,277
当期変動額合計	178,626	△384,127
当期末残高	4,001,047	3,616,919

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は175,672千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ51,714千円減少しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期の残高は71,505千円)は、当期より「ソフトウェア」に含めて表示することにしました。なお、当期の「ソフトウェア仮勘定」は、45,601千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期では区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は417千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)									
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 20,077千円</p> <p>—————</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 37,231千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 70,180千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保障先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エス・エフ・アイ</td> <td style="text-align: center;">131,566</td> <td style="text-align: center;">債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">131,566</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品2,012千円であります。</p>	保障先	金額 (千円)	内容	(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証	計	131,566	—
保障先	金額 (千円)	内容								
(株)エス・エフ・アイ	131,566	債務保証								
計	131,566	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">607,599千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">233,690千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">24,414千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">68,665千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,837千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,583千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.2%、一般管理費に属する費用の割合は98.8%であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,208千円</td></tr> </table> <p>※4. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスの解約金であります。</p> <p>※5. 当社が開発・運用を実施しておりました大手量販店向けシステムサービスに使用していた機器、設備等の除却損及び解約金であります。</p>	給与手当	607,599千円	従業員賞与	233,690千円	確定拠出年金	24,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円	業務委託費	68,665千円	旅費交通費	116,837千円	賃借料	113,474千円	減価償却費	50,583千円	一般管理費に含まれる研究開発費	52,208千円	<p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">2,012千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主なもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">556,811千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">169,514千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">26,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,306千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">26,847千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,433千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,847千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は1.1%、一般管理費に属する費用の割合は98.9%であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">77,207千円</td></tr> </table> <p>※6. 当社の取引先であったソリューションネット株式会社の破産手続開始決定に関連して、同社に対する売上債権等を貸倒引当金繰入額として、特別損失に計上したものであります。</p>	給与手当	556,811千円	従業員賞与	169,514千円	確定拠出年金	26,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,306千円	業務委託費	26,847千円	旅費交通費	92,433千円	賃借料	110,578千円	減価償却費	47,847千円	一般管理費に含まれる研究開発費	77,207千円
給与手当	607,599千円																																				
従業員賞与	233,690千円																																				
確定拠出年金	24,414千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円																																				
業務委託費	68,665千円																																				
旅費交通費	116,837千円																																				
賃借料	113,474千円																																				
減価償却費	50,583千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	52,208千円																																				
給与手当	556,811千円																																				
従業員賞与	169,514千円																																				
確定拠出年金	26,339千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,306千円																																				
業務委託費	26,847千円																																				
旅費交通費	92,433千円																																				
賃借料	110,578千円																																				
減価償却費	47,847千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	77,207千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>762,063</td> <td>483,164</td> <td>278,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>283,959</td> <td>170,503</td> <td>113,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046,022</td> <td>653,667</td> <td>392,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,172千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,873千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	762,063	483,164	278,899	ソフトウェア	283,959	170,503	113,456	合計	1,046,022	653,667	392,355	1年内	184,834千円	1年超	216,337千円	合計	401,172千円	支払リース料	219,977千円	減価償却費相当額	210,379千円	支払利息相当額	8,873千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>545,718</td> <td>389,043</td> <td>156,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,009</td> <td>208,515</td> <td>53,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,727</td> <td>597,558</td> <td>210,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>140,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,285千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,381千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	545,718	389,043	156,674	ソフトウェア	262,009	208,515	53,494	合計	807,727	597,558	210,169	1年内	140,057千円	1年超	76,228千円	合計	216,285千円	支払リース料	190,152千円	減価償却費相当額	181,996千円	支払利息相当額	5,381千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	762,063	483,164	278,899																																																						
ソフトウェア	283,959	170,503	113,456																																																						
合計	1,046,022	653,667	392,355																																																						
1年内	184,834千円																																																								
1年超	216,337千円																																																								
合計	401,172千円																																																								
支払リース料	219,977千円																																																								
減価償却費相当額	210,379千円																																																								
支払利息相当額	8,873千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	545,718	389,043	156,674																																																						
ソフトウェア	262,009	208,515	53,494																																																						
合計	807,727	597,558	210,169																																																						
1年内	140,057千円																																																								
1年超	76,228千円																																																								
合計	216,285千円																																																								
支払リース料	190,152千円																																																								
減価償却費相当額	181,996千円																																																								
支払利息相当額	5,381千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,804千円</td></tr> <tr><td>決算賞与未払金</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,008千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,177千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,030千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,977千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">45,385千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">4,498千円</td></tr> <tr><td>研究開発費超過額</td><td style="text-align: right;">5,324千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,385千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△1,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,090千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 312,297千円</p>	賞与引当金	114,804千円	決算賞与未払金	599千円	仕掛品評価損	63,387千円	確定拠出年金掛金	3,008千円	共済会預り金会社負担金	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	8,177千円	小計	193,008千円	評価性引当額	△3,030千円	計	189,977千円	退職金制度改定長期未払金	16,068千円	役員退職慰労引当金	33,746千円	減価償却費超過額	45,385千円	少額資産償却費用	4,498千円	研究開発費超過額	5,324千円	減損損失	18,385千円	計	123,409千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円	計	△1,090千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与未払</td><td style="text-align: right;">110,023千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,871千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>共済会預り金会社負担金</td><td style="text-align: right;">3,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,208千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,217千円</td></tr> <tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">12,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,742千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40,120千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">2,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">225,567千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,742千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 444,732千円</p>	賞与未払	110,023千円	仕掛品評価損	13,687千円	確定拠出年金掛金	3,136千円	未払事業税・未払事業所税	6,871千円	繰越欠損金	10,688千円	共済会預り金会社負担金	3,208千円	その他	2,067千円	小計	149,684千円	評価性引当額	△3,208千円	計	146,475千円	貸倒引当金	15,217千円	退職金制度改定長期未払金	12,472千円	役員退職慰労引当金	38,742千円	減価償却費超過額	40,120千円	少額資産償却費用	2,906千円	減損損失	2,190千円	繰越欠損金	225,567千円	小計	337,216千円	評価性引当額	△38,742千円	計	298,474千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円	計	△217千円
賞与引当金	114,804千円																																																																																
決算賞与未払金	599千円																																																																																
仕掛品評価損	63,387千円																																																																																
確定拠出年金掛金	3,008千円																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,030千円																																																																																
未払事業税・未払事業所税	8,177千円																																																																																
小計	193,008千円																																																																																
評価性引当額	△3,030千円																																																																																
計	189,977千円																																																																																
退職金制度改定長期未払金	16,068千円																																																																																
役員退職慰労引当金	33,746千円																																																																																
減価償却費超過額	45,385千円																																																																																
少額資産償却費用	4,498千円																																																																																
研究開発費超過額	5,324千円																																																																																
減損損失	18,385千円																																																																																
計	123,409千円																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△1,090千円																																																																																
計	△1,090千円																																																																																
賞与未払	110,023千円																																																																																
仕掛品評価損	13,687千円																																																																																
確定拠出年金掛金	3,136千円																																																																																
未払事業税・未払事業所税	6,871千円																																																																																
繰越欠損金	10,688千円																																																																																
共済会預り金会社負担金	3,208千円																																																																																
その他	2,067千円																																																																																
小計	149,684千円																																																																																
評価性引当額	△3,208千円																																																																																
計	146,475千円																																																																																
貸倒引当金	15,217千円																																																																																
退職金制度改定長期未払金	12,472千円																																																																																
役員退職慰労引当金	38,742千円																																																																																
減価償却費超過額	40,120千円																																																																																
少額資産償却費用	2,906千円																																																																																
減損損失	2,190千円																																																																																
繰越欠損金	225,567千円																																																																																
小計	337,216千円																																																																																
評価性引当額	△38,742千円																																																																																
計	298,474千円																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△217千円																																																																																
計	△217千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 127,017.37円 1株当たり当期純利益金額 9,220.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 114,822.85円 1株当たり当期純損失金額 △9,453.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	290,446	△297,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	290,446	△297,800
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役候補

社外取締役 坂下 智保

③ 退任予定日

平成22年6月25日